別記様式第8号(別記1の第6の1、別記2の第5、別記3の第6関係)

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の評価報告(令和3年度報告)

静岡県(都府道)

- 1 被害防止計画の作成数、特徴等
- 本県では、34市町で被害防止計画が策定されている。各市町は、被害の軽減目標を達成するため、侵入防止柵の整備、被害防止目的の捕獲、緩衝地帯の整備、被害防止研 修会等を実施している。
- 2 事業効果の発現状況

市町による地域住民を主体とした被害防止対策の取組と、それを県が支援したことにより、農作物被害額はピークであった平成21年度から減少傾向にある。

3 被害防止計画の目標達成状況

被害防止計画の目標の達成状況を記載する。

令和3年度を被害防止計画の目標年度として事業評価を行なった8事業主体のうち、被害金額又は被害面積で目標を達成したのは6事業主体であった。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名											被!	書防止計画の	目標と実	績			
	対象 地域	実施 年度	対象 鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用 開始	利用率• 稼働率	事業効果		被害金額			害面積(	事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価
(協議会名)							17.57	10-10-1		目標値		達成率	目標値				
	伊東市		シニジタンハシニザンカフスビンホカイリクンホル	(有害捕獲)	有害捕獲)シカ用 広域有害 対猟期付近にくくりわなの設置講習会を実施し、新規にわな免許を取得した農業者を対象に、捕獲技術 箱わな8基 鳥獣対策 自らが守る体制の維持に努めた。 タイワンリス用 協議会 侵入防護柵の設置研修会を実施し、モデル展示圃として活用を図った。このことにより、農業者が防護	狩猟期付近にくくりわなの設置講習会を実施し、新規にわな免許を取得した農業者を対象に、捕獲技術の向上と自らの農地を 自らが守る体制の維持に努めた。 侵入防護柵の設置研修会を実施し、モデル展示圃として活用を図った。このことにより、農業者が防護柵の設置ポイントを学ぶ ことができ、農業者個人の鳥獣被害対策に対する取組み意識の向上を図った。また、周辺地域住民には、鳥獣被害に対する		3,319	250	1,852	1,039	市とともに、あいら伊豆広 域有害鳥獣対策協議会を 主体とし、広域で被事市内 の捕獲については、山本 で、田方猟友後伊東分会が 筋による捕獲を実施し、農 地で、農家が組織する伊東	の達成率は100%以上であり、対策の効果が見られる。引き続き、捕獲や防護柵の設置と合わせて、被害が発生した地域の住民に対して意識啓発を行うことで、今後も被害の軽減に努めることを期待する。 (静岡県農林技術研究所	田方猟友会伊東分会、伊東 中東市鳥獣被害の会、伊東 策実施隊によるエリアごとの 捕獲対策や防護柵の設置が 進んだことによる効果が見ら が見らい が見い が見い が見い が見い が見い が見い が見い が見			
あいら伊豆広域 有害鳥 獣対策協 議会			±		(R1) タイワンリス用 箱わな10基		-	-							を実施。民家付近では、原伊東市鳥獣被害の対策実施態に、 東市鳥獣被害対策実施態が箱わなによる浦獲を実施することで、市内全域における高い 捕獲圧を維持している。構 成員の意見を取り入れなが ら、捕獲器の拡充及び構造的 を費補助を実施し、当該精補	上席研究員 水井陽介) 上席研究員 水井陽介) が養埔ニニュ を 地及 尹	l'o
					(R2) タイワンリス用 箱わな10基		-	-							獲体制の維持及び強化に 努めた。また、狩猟期前に 農業従事者で新規にわな 免許を取得した者を対象 に、くりわな設置講習会を 実施し、技術支援を行った。これにより、自らの農地 を自らが守る体制の維持及 び強化に繋げた。 防除については、あいら伊 豆農業協同組合が農家に		
					(H30) くくりわな設置講習会開催1回	-								対して防護柵の補助を実施 しているほか、当協議会で いるほか、当協議会で 防護柵設価研修を開催し、 農業者個人の鳥獣被上を 図った。 関係団体が当協議会を中 心に、協働で実施する対策 の継続が、被害防止計画 目標の違成に繋がった。今	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
				緊急捕獲活動支援事業	(R1) 防護柵設置講習会開催1回		-	-							後についても、捕獲従事者 の確保や、捕獲器の拡充を 図り、捕獲圧の強化に努め ていく。		
					(R2) くくりわな設置講習会開催1回 防護柵設置講習会開催1回		-	-									
					(H30) イノシシ123頭 ニホンジカ208頭 ハクビシン20頭 タイワンリス28頭		-	-	捕獲支援により、捕獲従事者確保や意欲を高めることに繋がっており、高い水準での捕獲圧の維持ができている。	-							
					(R1) イノシシ178頭 ニホンジカ133頭 ニホンザル1頭 ハクビシン9頭 タイワンリス11頭		-	-									
					(R2) イノシシ266頭 ニホンジカ215頭 ハクゲシン58頭 タイワンリス38頭		-	-									

裾野市鳥獣被害 防止対策協議会		平成30年 年度~ 年度 年度	'	推進事業	鳥獣被害対策実施隊による被害状況 調査・パトロール等 H30:106回 R1:105回 R2:78回 H30:サル用箱わな2基、電気止め刺 し機等機整備 と機等への小型箱わな設置指導講 習の実施 R1:電気止め刺し機5機整備 R2:箱わな(大)2基整備	裾野市高防 市害 策 強会	-	-	推進事業で整備した機器の活用等により、平成30年度以降イノシシ、二ホンジカの捕獲頭数は増加している。  小型箱わなの設置ほか講習にて、農家への有害鳥獣被害防止への取り組みとして、自衛対策としての啓発も実施(R1以降は新型コロナウイルス感染拡大状況等により実施できていない。)  ハクビシンの捕獲数については、実施隊の活動含め効果的な捕獲ができ、捕獲実績としても顕著に表れている。  130:8匹 R1:12匹 12:31匹	1284	1218	129	858	418	389	地調査、資機材整備等により被害面積及び被害金額りは目標達成することができた。 しかしながら、傾向としては有害鳥獣における被害地域について限定されてきた。	り、対策の効果がみられる。さらに被害対策を進めるために、補獲者や農家個人に対する技術指導だけでなく、市が主体となった集な体制づくりを進めることを期待する。 (静岡県農林技術研究所森林・林業研究センター上席研究員 水井陽介)	据野市猟友会及び実施隊に よる捕獲活動やパトロール、 また侵入防止柵の設置等の 取組の効果が見られる。今後 は被害地域における被害状況 等の分析に基づ公別研修会等 により農家を発に変めでが後害防 止対策の啓奪。発に努めてほしい。また、被害即集や統一的 な基準等を設けるなどして正確な情報の生態に対策を では、他の一般であるなどして正確な被害数値の把握に努め でほしい。
			シン	イノシシ 60頭 (R1) ニホンジカ 9 イノシシ 136i 緊急捕獲活 動支援事業 (R2) ニホンジカ98i	ニホンジカ 76頭 イノシシ 60頭 (R1) ニホンジカ 97頭 イノシシ 136頭	頭 97頭 16頭 8頭	-	-	被害の主因であるニホンジカ、イノシシの捕獲に取り組んだ結果、ニホンジカの被害金額は徐々に減少している。一方、イノシン被害は増加傾向にある。 ニホンジカ H30 883千円 R1 625千円 R2 474千円							・被害調査に関しては、J A、農業共済、農家への聞き取りや被害防止目的補援 申請時の書類等で確認して いるが、年度ごとに被害面 積、被害金額に差が出る傾向にあり、より的確な調査 手法の確立が課題である。		
長泉町鳥獣被害防防止対策協議会		年度~ 令和2	イノシ ニジニボカ ニザルン ・ハクビ	緊急捕獲活	R2 〇狩猟者端末 12台 〇猟犬端末 3台 〇小型鳥獣用箱わな 5基 〇サル用箱わな 5基 イノシシ 7頭 6頭 10 頭ニホンジカ 6頭 14頭 13 頭ニホンザル 2頭 0頭 2 頭 3頭 11 頭 4頭 2 頭 7 3頭 9 3 3頭 11 の 9 3 3 3回 11 の 9 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	-		_	守猟者端末、猟犬端末により狩猟者、猟犬の位置を把握することで効率的に鳥獣の捕獲を実施することが可能となり、捕獲業務を実施する猟友会の負担を軽減できることとなった。 補援用艦、箱わなの購入により、わなによる捕獲の実施場所が増えたことで、令和2年度の鳥獣捕獲実績は平成30年度に比べ25頭増加した。	249	1,344	∆895	51	23	217	目標値は達成できなかった が、有害鳥獣の捕獲頭数 は増加しており、狩猟者・猟 犬端末、箱わな等の導入の	害は増加したが、局所的な 発生にとどまっていると推 察される。事業実施主権の 評価にも記載されていると おり、重点的に被害多発地 域で被害対策を進めてほしい。 (静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター	
静岡市 (静岡市野生動物対策研究協議会)	静岡市全域	H30~ R2	イ/シシ サル ニホンジカ カモシカ ハクビシ ン アライグマ イ/シル ー オンシ ー	1] 勤國紀撰 調査 緩衝地帯整 備 捕獲圧強化	79/7/68/10 (2015)				推進事業) 有害捕獲 サル用大型囲い罠2基、イノシシ用箱罠11基、サル用箱罠8基、小型駅用箱罠31基、〈〈り罠480基を購入し、捕獲活動に活用 た。 サル大型囲い罠は葵区富沢で42頭、清水区小河内で31頭、葵区長妻田で26頭の捕獲が実現し、加害レベルの高い群れの 縮小が図れた。特に富沢では地域の果樹(主に柿)被害が激滅した。 破害防除 3PSを用いてニホンザルの加害レベルの高い群れの行動を把握することにより、購入したサル用大型囲い罠の設置個所の選 定の資料として利用できた。また、GPSデータの解析により由比地区に出没する群れの誘因物が放任果樹園であることが特定 された。 主息環境管理 間場。図の藪や耕作放棄地のうち、急傾斜地や竹林を除く箇所を刈払うことにより、人と野生動物との緩衝地帯を整備した。期間中、8箇所8haを整備。急傾斜地・竹林等の危険の伴うものについては、市単独事業で別途整備を実施。期間中6箇所9.8 naを整備。 緊急捕獲活動支援事業) 対象期間中の捕獲実績 インシ、成散363頭、幼散958頭、 ナル・成数194頭、幼散114頭、	59,360	64,670	20	13,684	17,325	139	画報は逆に拡大するなど、目標値を達成で さなかった。 これは、従来設置してきたい防護機・電気網 等がイゾンシ対応のものがほとんどで、シカ のき思域、生息数の拡大に伴いシかに対す。 心の診底能力が含んでかっかで動きが進加した。 心の診底能力が含んでかっかで動い進化とより、関係単のは、外側により、関係が進加した。 するたれた者が増大してきたことが要認と は経機材の個人に関しては、は原圧の強 をしている。今後は、果樹被害の生 と思いました。といるは、果樹被害の生 と思いました。といの情報をは、よのから と思いました。といるは、果樹被害の生 といるが、といるの特性が、とかの生 とのできたいの情報にあった。とかいました。 用いて加密レベルの高いに木ンザルの群れ のけて動態を形態し、他な移動でとしてより、 がることしなった。また、原PSテープを解析 することにより、 があることができた。また、原PSテープを解析 することにより、 があることとなった。 また、地域主なでの最新地を需要を進め あることとなった。 また、地域主なでの最新地を需要を進め ることにより、 風報を書	静岡市においては、今回の事業評価で被害が 成上前面(1902)の目標における速成率 は、被害金額で20%、被害面積で13%として が高くが、13%となっており、基準では、20%と では密を上がに認めなせたとは言えない。 では密を上がに認めなせたとは言えない。 を考慮した構築があります。 おり、日本の高い罪れを維かするなど、生態 を考慮した構築的は野生動やするなど、生態 を考慮した機能をはまりまりまからである。 展的な取り組みであり、今後も市内他地区 の原用が開発される。 の原用が開発される。 が延標設度、地域勉強を、経済特別を、に が返標設度との取扱かパランスよく行われましま。 が表現れました。 では、10%とでは、10%とでは、10%と では、10%とでは、10%と では、1	いろ 太ケ度島町交付金を活田! サル
			サル ニホンジカ ハクビシ	捕獲圧強化 のための捕 獲報償金					ニホンジカ 成獣1,968頭、幼獣38頭、							また、地域主体での緩衝地帯整備を進め ることにより、鳥獣を寄せ付けない環境を		

焼津市 (焼津市鳥骸被害防 止対策協議会)	焼津市	平成30~年度和度	イ/シ シ、ハク ビシン	緊急捕獲活動支援事業 動支援事業 <sup>維維事業</sup>	(R2) イノシシ成骸23頭、 幼骸8頭、 ハクビシン4頭 アナグマ5頭	(焼津市島駅 海下原場 第 防止対策協 議会)	令和2年 11月第 日完了	Ha Want on	令和元年度までは、捕獲期間中、毎日わなの見回りをしていたが、令和2年度に捕獲時の通信機器(受信機2機、発信機1 を導入したことで見回りに要する時間を削減でき、効率よく確認できるようになり、捕獲体制の強化につながった。	0機)3,.	2.	.993	165.2	434	134	700	捕獲時の通信機器の導入により、捕獲体制の強化に繋がっている。しかし、全ての地区での導入には至っておらず、設置者による 指導や開加の徹底を継続していく 必要がある。	被害金額・面積ともに目標の達成 率は100%以上であり、対策の効 果が見らアれる。さらに被害え、農 を進めるために、捕獲に対って農地を守るように意識 家が自分で農地を守るように意識 容免を進めるほか、地域で 含めた集落ぐるみの防除が進む ような体制づくりを明待する。(静 周県農林技術研究所 森林・林 来研究センター 上席研究員 水	これまでの被害対策の効果が確実 に現われている。今後は、集落ぐる みの取り組みを充実させ、被害がさ らに減少することを期待する。
磐田市鳥獸被害 防止対策協議会	磐田市	平成30 ~令和 2年度	ラス、	推進事業	(H30) はこ罠3基購入 被害防止研修会の実施 1回 (H31) はこ罠3基購入 (R2) はこ罠3基、止め刺し器1基購入	磐田市役猟田 市及び磐 分会	H30.11		・イノシシによる農業被害を防止するため、捕獲機材の充実を図ったところ、有害捕獲数が増え、捕獲活動が強化できた。 (H30~R2 捕獲計画:イノシシ計405頭 → 捕獲実績:418頭) ・有害鳥獣の生息状況や生態をあらためて認識したうえで、鳥獣を寄せない環境づくりや電気柵等の正しい設置方法等をできた。	开修 :	767	1403	283.8	263	104		は被害金額と被害面積ともに達成することができ、効果的な活動を行うことができた。を然として鳥獣による被害相談は多くあるため、効率的な捕獲や防除のための知識の周知活動を続けていく。	以上であるが、住民からの 被害報告や相談が見られることから引き続き対策を実施することが必要と 思われる。今後も対策を継 続し、被害の軽減に努めこことを期待する。(特)岡県農	被害額の7割以上を占めるイ ノシシの出没範囲は、市の分 析によると拡大傾向にあると の事で、効果的な対策の継続 が望まれる。
袋井市有害鳥獸 対策協議会	袋井市	年~令 和2年	シ、ハ クビシ ン、カ	(推進体制の 整備、有害 捕獲、被害 防除)	(H30) 箱わな(大)3基 電気止め刺し器2基 被害防除講習会1回 (H元) (H元) (H元) (H元) (H元) (Hフ) センサーカメラ2台 被害防除講習会1回 (H2) センサーカメラ3台 被害防除講習会1回				イノシシ捕獲用の箱わな及びセンサーカメラを購入することで、推進体制の整備及び有害捕獲を行った。また、被害防止対習会を開催し、市民による防除体制づくりを推進した。	策講	182 2	2,617	-2943	43	256		わな及びセンサーカメラで 捕獲を実施することにより 被害の軽減を図った。まま た、鳥獣による被害対策の を実施することで地域を 図った。本計画期間急敗に 以て、捕獲個体数が間急激に 増加した(前回評価時の被 情)。また、被害金額、 面積ともに大幅に増加した	は、住民が一体となって要ない。 に取り組むことが重きない。 まである。目標は達成できる、 は速度を発がいたものできる。 はできる。また、となって要ながられたが、 を期待のまする。また、たっとのでは、 特徴に対するためには、排がのでは、はがのできた。 を維持経験ものでは、はがのできたが、 できているが、 できれている。 できれている。 では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	捕獲に対する交付金や電気 柵設置に対する市の補助も当 初想定を超える増加となった が、市は順次必要な対応を 行っていると判断している。 今後、捕獲・被害防除両面の 対策による成果を注視してい
				動支援事業	有害捕獲活動経費 (H30) イパシシ 成獣: 54 幼獣: 36 (H元) イパンシ 成獣: 92 幼獣: 18 (H2) イパンシ 成獣(焼却): 149 成獣(焼却): 149 成獣(焼却): 49				緊急捕獲を実施することで個体数の減少に努めた。								同上	同上	同上

菊川市有害鳥獸 <b>刻</b> 対策協議会	-	平成30 イシ、2年度 ンラス	緊急捕獲活	(H30) 箱わな(大) 7基購入 箱わな(大) 7基購入 箱わな管理プレート 45枚購入 止めさし資材(補てい具) 1セット購入 捕獲活動への指導等 7回 初心者向捕獲技術講習会の実施 1 回 被害防除研修会の開催 2回 (R元) 箱わな(大) 7基購入 止めさし資材(補てい具) 2セット購入 捕獲活動への指導等 7回 被害防除研修会の開催 2回 病監被害対策技術指導者育成研修 会 (中速農林事務所共催) 1回 (R2) 精わな(大) 5基購入 重複大(R2) 上めさし資材(補てい具) 1セット購入 箱わな(小) 2基購入 上めさし資材(補てい具) 1セット購入 箱時機材(発信機・受信機) 1セット購入 精獲活動への指導等 16回 馬監被害対策技術指導者育成研修				措護機材(箱わな)の拡充により、市内のわな設置箇所が増加し、捕獲頭数の増加につなげられたほか、止めさし資材の購入により、安全な捕獲活動を推進することができた。 また、被害的影響を指揮が多うと映画が構造する大きができた。 また、被害的影響を対策を指揮が高対策な情報等を対象を検しい、被害を関係の体験をを実施することができた。 を寄せ付けない集落環境づくりのポイントや防護機の効果的な設置方法等を周知することができた。  「日標機を連成することができた。 を寄せ付けない集落環境づくりのポイントや防護機の効果的な設置方法等を周知することができた。  「日標機を実施することができた。 を寄せ付けない集落環境づくりのポイントや防護機の効果的な設置方法等を周知することができた。  「日標機を実施することができた。  「日標機を実施することができた。 「日標機を実施である」を終し、技術である。今後と対策を継続し、技術を通い系列なことができた。 「最初、経験して鳥獣被害対策意識が高力を引き、対し、経験して鳥獣権害対策の効果が表れたものとみられる。今後は、継続して地域への鳥獣被害対策の別果が表れたものとみられる。今後は、継続して地域への鳥獣被害対策の別果が表れたものとみられる。今後は、継続して地域への鳥獣被害対策の研修会で実施であると社に、精健技術議者を等の関イ電より、正しい知識を含め関係により、正しい知識を含め関係により、正しい知識を含め関係により、正しい知識を含め関イ間でき、カースととは、精機技術議者を等の関イ間により、正しい知識を含め関イ間により、正しい知識を含め関イ間でき、カースを表に、機械技術であるととは、精機技術議の担い手を育成するよう 別の打し手を育成するよう 別の打し手を育成するよう 別の打し手を育成するよう 別の打していない地域のの場がにつながった。	は毎に正確な情報把 ている点が評価でき 型期に集約した情報 て、効果的な対策実
			捕獲) 〇被害発	会 (○県内の市町において、集落の代表者等に対し農業被害に関するアンケート調査(集落アンケート調査)を行い、獣種や被害の程度等別の調査結果を図示化した。		-		○県下の被害の状況を視覚的に把握することができた。また、前年度一部の地域で調査を実施しできなかったが、本年度は全市町での実施されたことにより、県内全体の被害状況を把握することができた。  ○県内の野生鳥獣により、県内全体の被害状況を把握することができた。  ○県内の野生鳥獣により、東内全体の被害状況を把握することができた。  ○県内の野生鳥獣により、雑毒の基に業業落アンケート調査の結 東から、一部地域で減少傾向にあるが、本方も)、後書の図示に 業落アンケート調査の結 である。親東を計画や農 が深刻化しており、各種 関連体と共有し、今後の 対策の機能・強化が必要 被害対策の企画立案に な状況である。東部により、被害が深刻だが、対 気が実施されていない地域や対策が実施されていない地域や対策が実施されているが効果がないと感じ、引き続き県が主体となているが効果がないと感じ、引き続き県が主体となっているが効果がないと感じ、引き続き県が主体となっているが効果がないと感じ、引き続きに対し対策を 実施していく。  人材育成のための研修 の受講者が、それぞれの地域で積極的に歴史者 や住民の指導に取り組 んでいけるよう、例えば、組織化などフォローアッ ブをお願いれたい。 国直立な字法人計画人学理事・副学長、森田明 建	-
<b>静岡県</b>	静岡県	→ 新2年度 -	証・普 動 〇ICTる によなの性 はななで性 実証 証 実	○個体の頭数や大きさをセンサー で感知し捕獲を行うICT囲いわな を県内2ヶ所、わなに設置したセン サーで作動(捕獲)状況を通知す る通信システム(IoT)を県内3地 域に設置し、地元関係者の協力を 得ながら運用した。	-	-	-	○ 有効的なわなの設置や管理方法等を試行しながら、ICT囲いわなでイノシン41頭、シカ70頭を捕獲した。IoTと連動したわなでイノシン58頭、シカ10頭を捕獲し、システムの有効性について確認した。	-

活動 さる人材を育成するため市町や JAの職員の初任者等を対象とした 大物指導 者等の育 技術指導 者等の育 成研修会 の開催等に 各地域の現場等、 の一般要素者、市町でJAの職員等、 の一般要素者、市町でJAの職員等、 の一般要素者、市町でJAの職員等、 の一般要素者、市町でJAの職員等、 の一般要素者、市町でJAの職員等、 の一般要素者、市町でJAの職員等、 の一般要素を関係した。 人材を育成する活躍が期待され、 よる被害防 る人材を育成するための研修会 止に関する を、県内8地域(質茂、東部、富 域的な連邦域のな連邦を対象を使用した。 は、	地域で捕獲従事  ・高齢化などが  っつているなか、  をのための人材  はき続き行う。  ・技術的助言や  すなどを通じて、 や基盤づくり、広  携などを中心 を進めていく。
--	--

## 5 都道府県による総合的評価

目標を達成した市町においても獣種によっては被害が増える場合もあった。目標達成状況に関わらず、捕獲屋被害防除、生息環境管理等取組を引き続き強化するとともに、鳥獣被害対策実施隊による被害対策の体制整備を進めていく。